

新井 伸博 社長

日本
大コンサルタント



力蓄え社会的課題を解決

2020年6月期は、受注、売上げ、各利益とも過去最高を更新し「非常に良い1年だった」と振り返る。21年6月期は受注残高が多く、特に主力の構造保

全分野は「既に今期の売上予定額に達している」ため、構造分野の受注を抑えるなど、「受注偏重を抑制し適正な受注と売上確保」「品質確保への重点投資」を取り組み方針に掲げた。

2年目となる第12次中期経営計画も「売上げや利益を大きく伸ばすというより、働き方を含めて自らを磨く3年間」と位置付けており、「内部の力を蓄えるため、研究開発や人材育成、調査品質にお金と時間をかけていく」という姿勢は揺るがない。

今期は従前以上に社内調査やデザインレビューの体制を強化。「経験豊富な技術者をラインから外して先行投資的に調査や審査する部署に充てている。戦力はダウンするが若い人たちにもぜひ学んでほしい」と期待を込める。

第12次中計では「脱請負」も大きなテーマだ。「社会的課題を解決する会社であり続けたい」という思いが根幹にあり、インフラ技術研究所を拡充、研究開発費も積み増しながら「社会的課題解決につながるような仕事の創造」に向けてオープンイノベーションを展開。「ドローンを活用した空中電磁探査や面的な防災・減災対策、また高速度路の更新に伴い既存のRC床版をプレキャスト床版に取り換える際に道路線形を考慮した構造

図や配筋図などの作図作業を支援するシステム開発」などの成果につながっている。

再生可能エネルギー分野でも「社内ベンチャー的に2つの関連会社を立ち上げて進めており、脱炭素の世界的な流れの中で今後さらに注力したい」と語る。

2月の最終契約締結に向けて作業部会での検討作業が急ピッチに進むダイヤコンサルタントとの経営統合については「単に会社規模の拡大ではなく、創造と変革を促進し会社全体の魅力アップすることが重要」と見定める。



建設通信新聞

2021年01月06日 018面 01版 No. 05

建設通信新聞 2021年1月6日掲載